

事務事業評価表 平成25年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 消防・救急の充実
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **消防団運営費**

[0373]

部名	消防	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	庶務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>消防団員</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる知識や技術を身につけ、地域への密着性を生かし、住民等に対し防火防災意識の啓発を行う必要がある。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	消防団員数	人	185	182	186	186
対象指標2						
活動指標1	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動回数	回	187	214	219	243
活動指標2	災害活動回数	回	6	16	18	19
成果指標1	訓練に参加した消防団員数	人	1,217	1,195	1,274	1,455
成果指標2	災害活動に参加した消防団員数	人	58	151	212	244
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	25,024	29,239	25,303	25,843
正職員人件費 (B)		千円	16,120	16,052	16,032	16,112
総事業費 (A) + (B)		千円	41,144	45,291	41,335	41,955

費用内訳	
24年度	報酬 6,030千円、報償費 259千円、旅費 10,847千円、交際費 15千円、需用費 2,092千円、役務費 70千円、使用料及び賃借料 150千円、負担金・補助及び交付金 5,840千円

事業を取り巻く環境変化

<p>事業開始背景</p>	<p>消防団は、地域防災体制の中核的存在として、古くから地域の安心・安全のため、大きな役割をはたしてきている。 地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面でも優れており、阪神・淡路大震災以降、消防団の持つ組織力が再認識され、大規模災害時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全の確保のうえで不可欠な組織である。</p>	<p>事業を取り巻く環境変化</p>	<p>近年の災害の大規模化や広域化に伴って、地域の総合的な防災力を向上させる必要性が増してきていることから、消防団は救助対応力の向上を図るほか、自主防災組織などの地域住民に防災の知識を教えるなどの新たな役割や、地域の実態にあった組織、団員数を確保し、地域に必要な体制を整えることが期待されている。今後とも地域住民との連携を図り、消防団の効率的な活動が必要となる。</p>
---------------	---	--------------------	---

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由

根拠は？

消防組織法第9条
江別市消防団条例

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由

根拠は？

基礎的事務事業

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由

根拠は？

基礎的事務事業のため評価しにくい。
また、災害等の予見が難しく現状より削減には限界がある。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由

根拠は？

消防団と自主防災組織が連携を図り火災予防啓発活動などを行うことにより、災害等を軽減できれば、成果向上を図ることができる。また、近年、自営業などよりサラリーマンの団員が増加しており、訓練・研修に当てる時間の制約があることから、災害対応能力の維持が難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由

根拠は？

平成10年度より年報酬及び出勤費用単価は地方交付税消費費単位費用額が増額されても、江別市においては団員と協議の上、増額は行っていない。
また、義務的事務事業の要素が大きくコストの削減には限界がある。